

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	18,294,687			15,575,187	実質収支比率			9.1	7.0																																																																																																																																													
市町村名	香美市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	17,065,942	14,521,168	経常収支比率	92.5	93.1	(98.1)	(93.1)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	1,228,745	1,054,019	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	308,805	328,861	標準財政規模	10,152,878	10,293,533																																																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	919,940	725,158	財政力指数	0.29	0.29																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	28,766	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	194,782	335,214	公債費負担比率	17.9	19.2																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	30,257			山振	○	積立金	9,433	6,828	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	27,171	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	26,951		2,460	3,022	指数表選定	○	実質単年度収支	204,215	342,042	実質公債費比率	10.3	11.1																																																																																																																																																
	26.01.01(人)	27,436	第2次	19.5	21.0			基準財政収入額	2,281,622	2,227,573	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	27,216		2,258	2,883			基準財政需要額	7,859,002	7,795,488																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.0	第3次	17.9	20.0			標準税収入額等	2,908,460	2,854,926																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.0		7,918	8,455			経常経費充当一般財源等	9,455,572	9,068,883																																																																																																																																																			
面積(km ²)	537.86		62.7	58.7			歳入一般財源等	11,706,700	11,127,269																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	53																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	12,245																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,877,528	14,887,387																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,400		一般職員	358	1,085,814	3,033	うち公的資金	11,660,036	12,688,416																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	55	151,525	2,755	債務負担行為額(支出予定額)	1,179,661	2,042,559																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,810		うち技能労務職員	13	32,838	2,526	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,900		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	287,679	287,679																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,478,779	4,106,767																																																																																																																																																		
	議会議員	20	2,850		合計	358	1,085,814	3,033	減債基金	1,063,366	1,063,366																																																																																																																																																		
						ラスパイレシ指数			94.9	その他特定目的基金	5,563,502	5,578,172																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>香美郡種林組合</td> <td>(22)</td> <td>財団法人アンパマンミュージアム振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>香南香美衛生組合</td> <td>(23)</td> <td>香北ふるさと公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>香南斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>香南香美老人ホーム組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>香南香美老人ホーム組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>香南清掃組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>高知県広域食肉センター事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>こうちんづくり広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	香美郡種林組合	(22)	財団法人アンパマンミュージアム振興財団				(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	工業用水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	香南香美衛生組合	(23)	香北ふるさと公社				(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	香南斎場組合						(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	香南香美老人ホーム組合												(16)	香南香美老人ホーム組合												(17)	香南清掃組合												(18)	高知県広域食肉センター事務組合												(19)	こうちんづくり広域連合												(20)	高知県市町村総合事務組合												(21)	高知県市町村総合事務組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	香美郡種林組合	(22)	財団法人アンパマンミュージアム振興財団																																																																																																																																																		
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	工業用水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	香南香美衛生組合	(23)	香北ふるさと公社																																																																																																																																																		
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	香南斎場組合																																																																																																																																																				
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	香南香美老人ホーム組合																																																																																																																																																				
								(16)	香南香美老人ホーム組合																																																																																																																																																				
								(17)	香南清掃組合																																																																																																																																																				
								(18)	高知県広域食肉センター事務組合																																																																																																																																																				
								(19)	こうちんづくり広域連合																																																																																																																																																				
								(20)	高知県市町村総合事務組合																																																																																																																																																				
								(21)	高知県市町村総合事務組合																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	2,469,653	13.5	2,469,653	25.6	普通税	2,469,653	100.0	-	
地方譲与税	127,629	0.7	127,629	1.3	法定普通税	2,469,653	100.0	-	
利子割交付金	7,347	0.0	7,347	0.1	市町村民税	1,012,681	41.0	-	
配当割交付金	17,946	0.1	17,946	0.2	個人均等割	40,004	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,424	0.1	9,424	0.1	所得割	852,155	34.5	-	
地方消費税交付金	298,847	1.6	298,847	3.1	法人均等割	43,836	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,950	0.1	15,950	0.2	法人税割	76,686	3.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,239,377	50.2	-	
自動車取得税交付金	10,904	0.1	10,904	0.1	うち純固定資産税	1,186,507	48.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,254	3.0	-	
地方特例交付金	7,314	0.0	7,314	0.1	市町村たばこ税	142,341	5.8	-	
地方交付税	7,425,134	40.6	6,659,669	69.1	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,659,669	36.4	6,659,669	69.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	765,465	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	10,390,148	56.8	9,624,683	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,249	0.0	3,249	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	52,365	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	300,252	1.6	2,975	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	68,683	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,969,351	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,223,139	6.7	-	-	合計	2,469,653	100.0	-	
財産収入	98,838	0.5	8,224	0.1					
寄附金	15,475	0.1	-	-					
繰入金	199,760	1.1	-	-					
繰越金	691,440	3.8	-	-					
諸収入	304,738	1.7	1	0.0					
地方債	2,977,249	16.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	584,749	3.2	-	-					
歳入合計	18,294,687	100.0	9,639,132	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.8	94.7	98.6	93.0
(%)	年	98.9	95.5	98.9	94.3
		98.6	93.5	98.2	91.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,012,758	実質収支	6,733
下水道	343,908	再差引収支	-62,189
簡易水道	222,286	加入世帯数(世帯)	4,891
介護サービス	32,559	被保険者数(人)	7,919
工業用水道	15,056	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	235,355	1人当り	国庫支出金
その他	1,163,594		保険給付費
			346

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	156,499	0.9	-	156,499	
総務費	2,545,783	14.9	369,651	1,791,921	
民生費	5,057,600	29.6	41,948	2,895,691	
衛生費	1,003,761	5.9	12,075	896,239	
労働費	20,761	0.1	-	-	
農林水産業費	848,589	5.0	240,656	429,975	
商工費	139,735	0.8	3,924	135,293	
土木費	1,244,903	7.3	588,911	726,725	
消防費	1,442,286	8.5	936,022	503,870	
教育費	2,323,610	13.6	1,078,020	920,354	
災害復旧費	130,712	0.8	-	10,375	
公債費	2,151,703	12.6	-	2,097,223	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,065,942	100.0	3,271,207	10,564,165	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,638,789	44.8	5,725,530	5,572,042	54.5
人件費	3,089,676	18.1	2,855,127	2,701,639	26.4
うち職員給	1,904,298	11.2	1,698,816	-	-
扶助費	2,397,410	14.0	773,180	773,180	7.6
公債費	2,151,703	12.6	2,097,223	2,097,223	20.5
元利償還金	2,151,703	12.6	2,097,223	2,097,223	20.5
内 うち元金	1,987,108	11.6	1,932,823	1,932,823	18.9
訳 うち利子	164,595	1.0	164,400	164,400	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,025,234	35.3	4,488,515	3,883,530	38.0
物件費	2,366,767	13.9	1,569,225	1,439,595	14.1
維持補修費	303,007	1.8	275,672	230,417	2.3
補助費等	1,151,736	6.7	839,535	638,247	6.2
うち一部事務組合負担金	434,314	2.5	416,250	331,128	3.2
繰出金	1,996,889	11.7	1,785,444	1,575,271	15.4
積立金	194,523	1.1	9,047	-	-
投資・出資金・貸付金	12,312	0.1	9,592	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,401,919	19.9	350,120	-	-
うち人件費	19,868	0.1	8,991	-	-
普通建設事業費	3,271,207	19.2	339,745	-	-
うち補助	1,563,712	9.2	63,123	-	-
うち単独	1,653,242	9.7	253,639	-	-
災害復旧事業費	130,712	0.8	10,375	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,065,942	100.0	10,564,165	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 財団法人アン・ハン・マン・ミュージアム振興財団 and 香北ふるさと公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, and 公債費負担率.

将来負担の状況

Table with 12 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 公債費負担率, and 健全化判断比率.

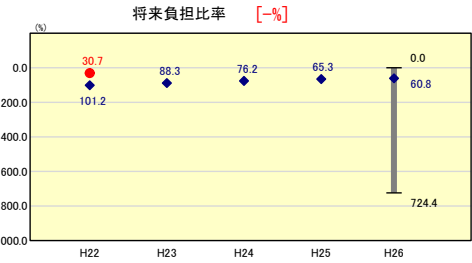
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,171人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,951人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	537.86 km ²	実質公債費比率	10.3 %
歳入総額	18,294,687千円	将来負担比率	- %
歳出総額	17,065,942千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
実質収支	919,940千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	10,152,878千円		
地方債現在高	15,877,528千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

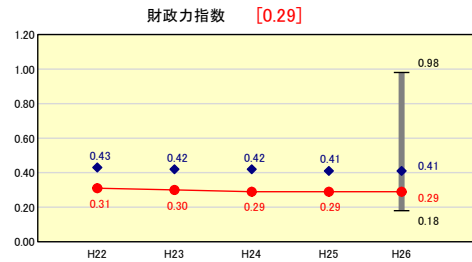
将来負担の状況



類似団体内順位 1/172 全国平均 45.8 高知県平均 62.2

将来負担比率の分析欄
 基金の積立などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回った。今後、支所庁舎建設や図書館等の整備に係る借入額の増加が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの交付税措置の有利な地方債の活用等により、将来負担比率の維持に努める。

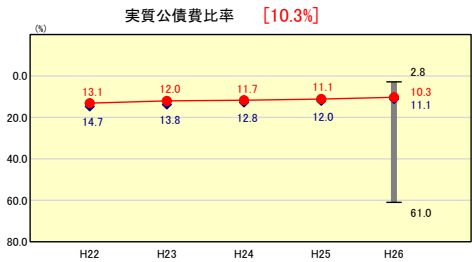
財政力



類似団体内順位 138/172 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

財政力指数の分析欄
 新築等に伴う課税標準額の増により固定資産税の増等、税収全体の総額は前年に比べて0.8ポイント増となったものの、財政力指数については、前年度と同ポイントとなり、類似団体を大きく下回っている。
 今後も税収の徴収率向上対策等に努めるとともに、将来の税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を引き続き検討する必要がある。

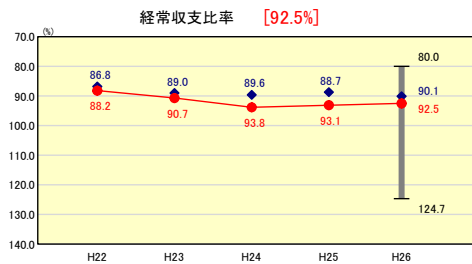
公債費負担の状況



類似団体内順位 73/172 全国平均 8.0 高知県平均 12.3

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、前年度から0.8ポイント改善している。平成23年度に本庁舎建設事業が完成したが、今後も支所庁舎建設や図書館など大型事業を予定していることから、今後とも他事業における地方債の発行の抑制に努める。

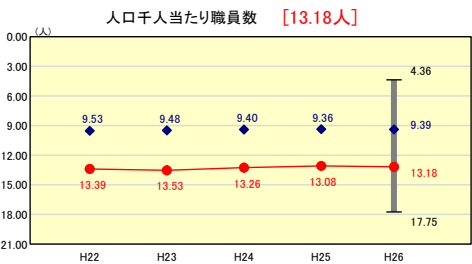
財政構造の弾力性



類似団体内順位 113/172 全国平均 91.3 高知県平均 90.4

経常収支比率の分析欄
 前年度から0.6ポイント改善し、92.5%となったのは、歳出で、物件費や扶助費、維持管理費が増額したが、公債費が減額となったことに加え、歳入で臨時財政対策債の借入を行ったことにより微減となった。
 しかしながら、公共施設の多さによる維持管理にかかる費用や繰出金の増加などが経常経費を押し上げていることから、今後は適正な課税客体の把握による税収確保と徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

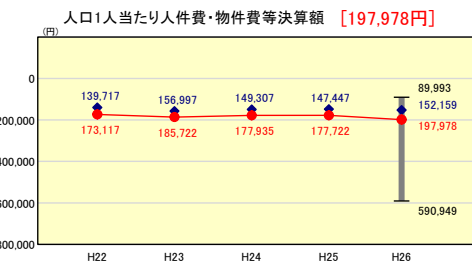
定員管理の状況



類似団体内順位 156/172 全国平均 6.96 高知県平均 9.95

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている。これは、行政面積が広く、消防署の分署を設置していることや支所機能充実のため一定数の人員を配置していること、また保育所の運営を直営で行っていることなどが要因となっている。

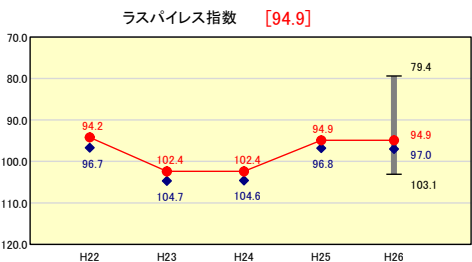
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 146/172 全国平均 119,984 高知県平均 142,085

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、職員給与や臨時職員賃金、小型動力ポンプ付積載車購入事業等の備品購入費、子ども・子育て支援電子システム整備を始めとするシステム改修事業等により、人件費や物件費の増加要因となっていると思われることから、引き続き経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 30/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレシ指数の分析欄
 ラスパイレシ指数は、類似団体を下回っているが、人事評価制度の実施により、職務・職責に応じた棒給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

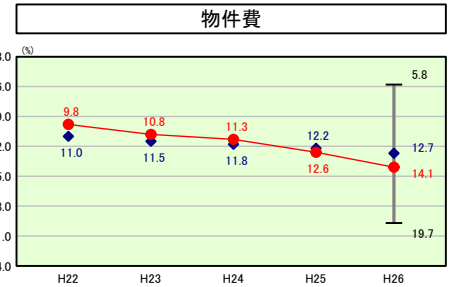
高知県香美市

経常収支比率の分析

人口	27,171	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,951	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	537.86	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	18,294,687	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,065,942	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	919,940	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	10,152,878	千円			

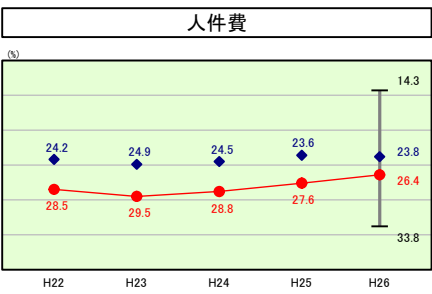


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



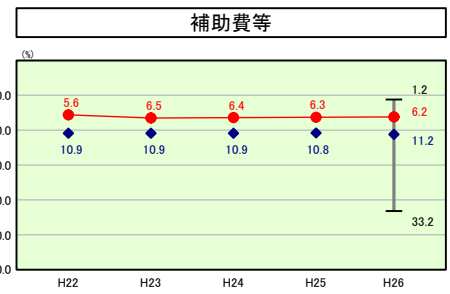
類似団体内順位 122/172 全国平均 14.3 高知県平均 10.4

物件費の分析欄
職員人件費から臨時職員賃金(物件費)へシフトしていることや公共施設数の多さから管理運営経費などが物件費を押し上げている。今後、さらに事務事業の見直しや民間委託を推進し、施設の整理統合・廃止も含めた検討を行っていく必要がある。



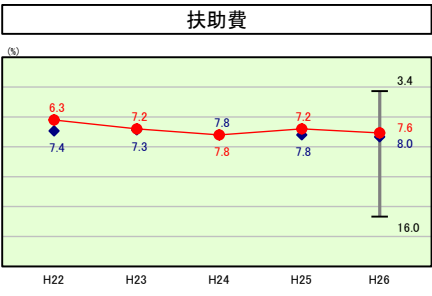
類似団体内順位 122/172 全国平均 23.8 高知県平均 23.0

人件費の分析欄
ラスパイク指数は類似団体平均よりも低いものの、人件費では類似団体平均を2.6ポイント上回っている。これは、町村合併による膨らんだ職員数が影響していることもあるが、広い行政面積に対応する職員配置や保育所の運営を直営で行っていることなども要因としてあげられる。



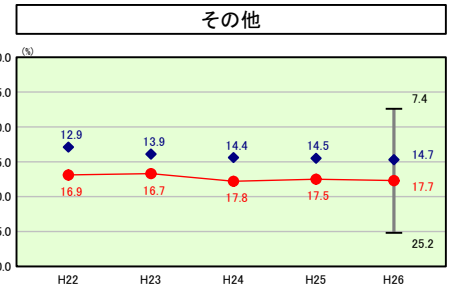
類似団体内順位 34/172 全国平均 10.1 高知県平均 9.8

補助費等の分析欄
全体では、類似団体平均を大きく下回っているものの、各種団体への補助交付金については、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止も含めた適正化を図る。



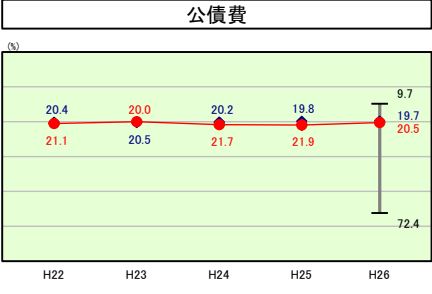
類似団体内順位 66/172 全国平均 11.7 高知県平均 11.2

扶助費の分析欄
前年度に比べ0.4ポイント増加した。これは、臨時福祉給付金事業や保育園扶助費の増額などが要因となっている。



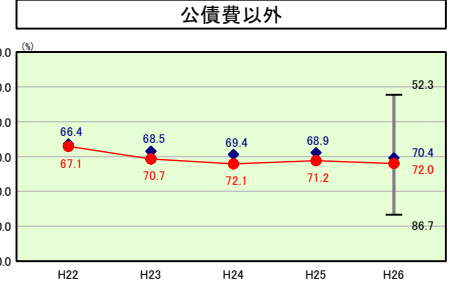
類似団体内順位 141/172 全国平均 13.2 高知県平均 13.4

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、介護保険特別会計や簡易水道事業、下水道事業に対する繰出金が主な要因である。今後、介護予防や疾病予防の推進、定期的な料金の見直しによる健全化に努める。



類似団体内順位 110/172 全国平均 18.2 高知県平均 22.6

公債費の分析欄
1.4ポイント改善したものの、類似団体平均値を下回っている。今後も支所建設や図書館等大型事業による公債費の増加が予想されることから、他事業における地方債の発行の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの交付税措置の有利な地方債の活用等により、数値改善に努める。



類似団体内順位 94/172 全国平均 73.1 高知県平均 67.8

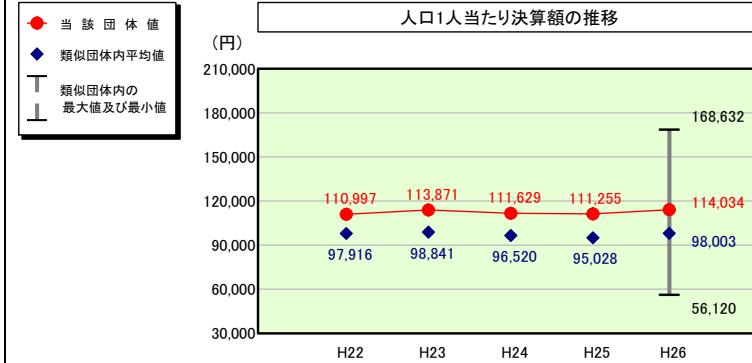
公債費以外の分析欄
人件費及びその他に係る経常収支比率が類似団体を上回っていることにより、この項目では類似団体平均を上回る結果となった。各分析欄に記載した取り組みを実施し、改善を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

高知県香美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



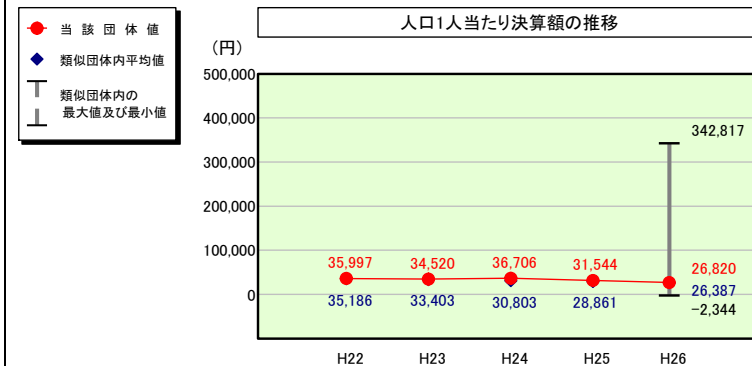
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,089,676	113,712	84,248	35.0
賃金(物件費)	152,766	5,622	7,169	▲21.6
一部事務組合負担金(補助費等)	137,450	5,059	9,152	▲44.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	653	24	893	▲97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,076	3,610	3,652	▲1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,868	731	2,134	▲65.7
▲退職金	▲400,071	▲14,724	▲9,248	59.2
合計	3,098,418	114,034	98,003	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.18	9.39	3.79
ラスパイレス指数	94.9	97.0	▲2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

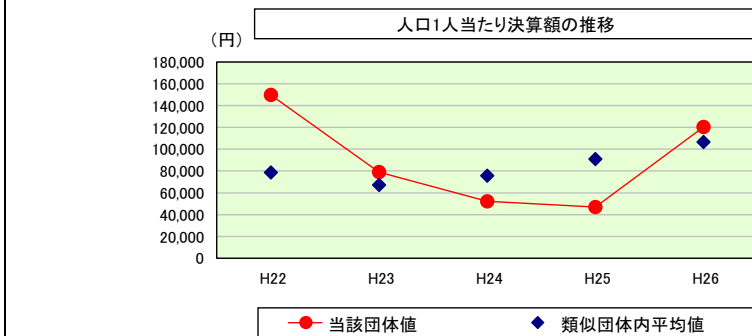


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,151,703	79,191	64,926	22.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	453,195	16,679	18,007	▲7.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,733	2,088	3,275	▲36.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,485	312	1,233	▲74.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲54,480	▲2,005	▲4,280	▲53.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,886,920	▲69,446	▲56,807	22.2
合計	728,716	26,820	26,387	1.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

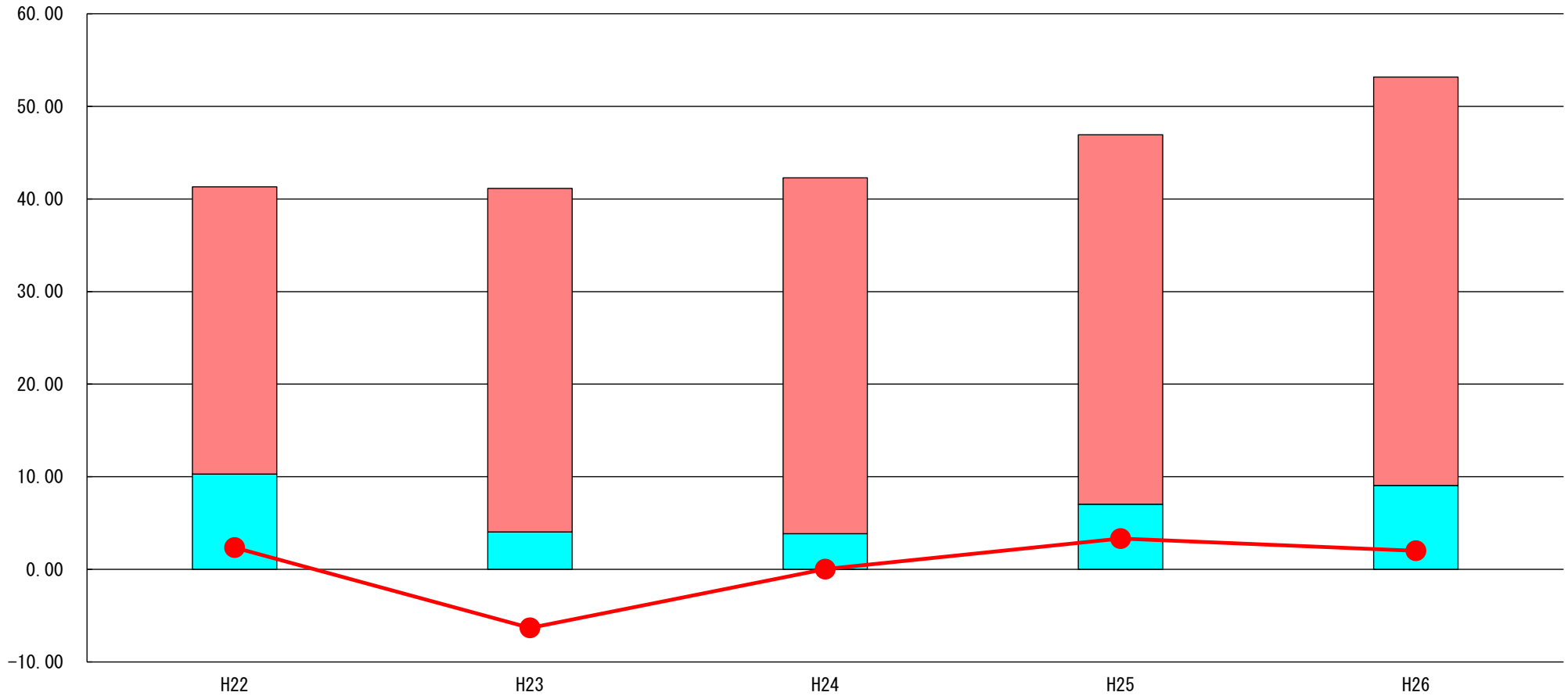
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,193,705	149,786	57.0	78,670	3.1	53.9
うち単独分	3,262,252	116,517	100.5	38,094	▲7.3	107.8
H23	2,185,834	79,097	▲47.2	67,201	▲14.6	▲32.6
うち単独分	1,221,510	44,202	▲62.1	35,210	▲7.6	▲54.5
H24	1,435,892	52,178	▲34.0	75,709	12.7	▲46.7
うち単独分	524,905	19,074	▲56.8	35,212	0.0	▲56.8
H25	1,288,441	46,962	▲10.0	90,961	20.1	▲30.1
うち単独分	648,964	23,654	24.0	37,720	7.1	16.9
H26	3,271,207	120,393	156.4	106,614	17.2	139.2
うち単独分	1,653,242	60,846	157.2	45,545	20.7	136.5
過去5年間平均	2,475,016	89,683	24.4	83,831	7.7	16.7
うち単独分	1,462,175	52,859	32.6	38,356	2.6	30.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

高知県香美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		31.03	37.10	38.45	39.89	44.11
 実質収支額		10.28	4.04	3.84	7.04	9.06
 実質単年度収支		2.35	▲ 6.32	0.02	3.32	2.01

分析欄

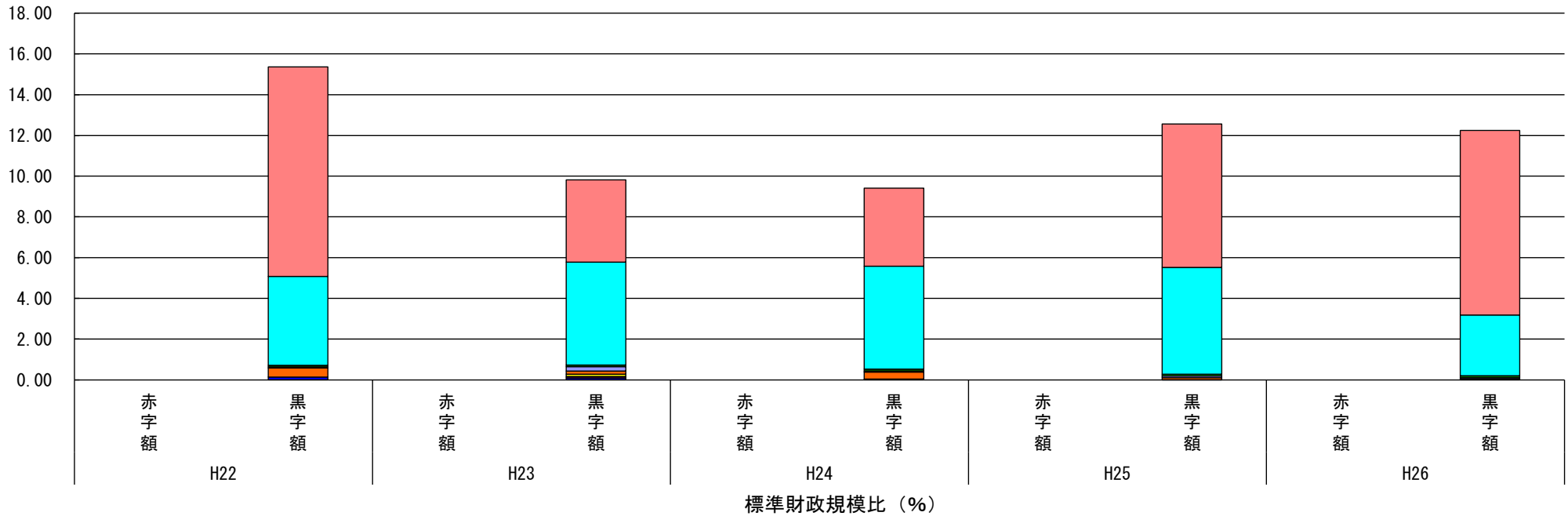
財政調整基金残高及び実質収支額ともに上昇となった。
 実質収支比率は、一般的には3%~5%が望ましいとされていることから、将来の財政運営の健全性を前提としつつ、行政サービスの充実を検討していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

高知県香美市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		10.28	4.04	3.83	7.04	9.06
水道事業会計		4.37	5.05	5.05	5.24	2.98
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.10	0.09	0.09
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.05	0.22	0.05	0.08	0.06
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.44	0.15	0.34	0.10	0.05
公共下水道事業特別会計		0.00	0.11	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.08	0.00	0.00	0.00
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.09	0.04	0.01	0.00

分析欄

全ての会計において実質収支は黒字であるが、水道事業会計以外は一般会計からの繰出金や補助金により黒字となっている。

また、公共下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計等は、基準外繰出しを行っての黒字であることから、料金改定や経費節減に努めるとともに下水道事業の加入率向上を図り、基準外繰出しの縮減に努める。

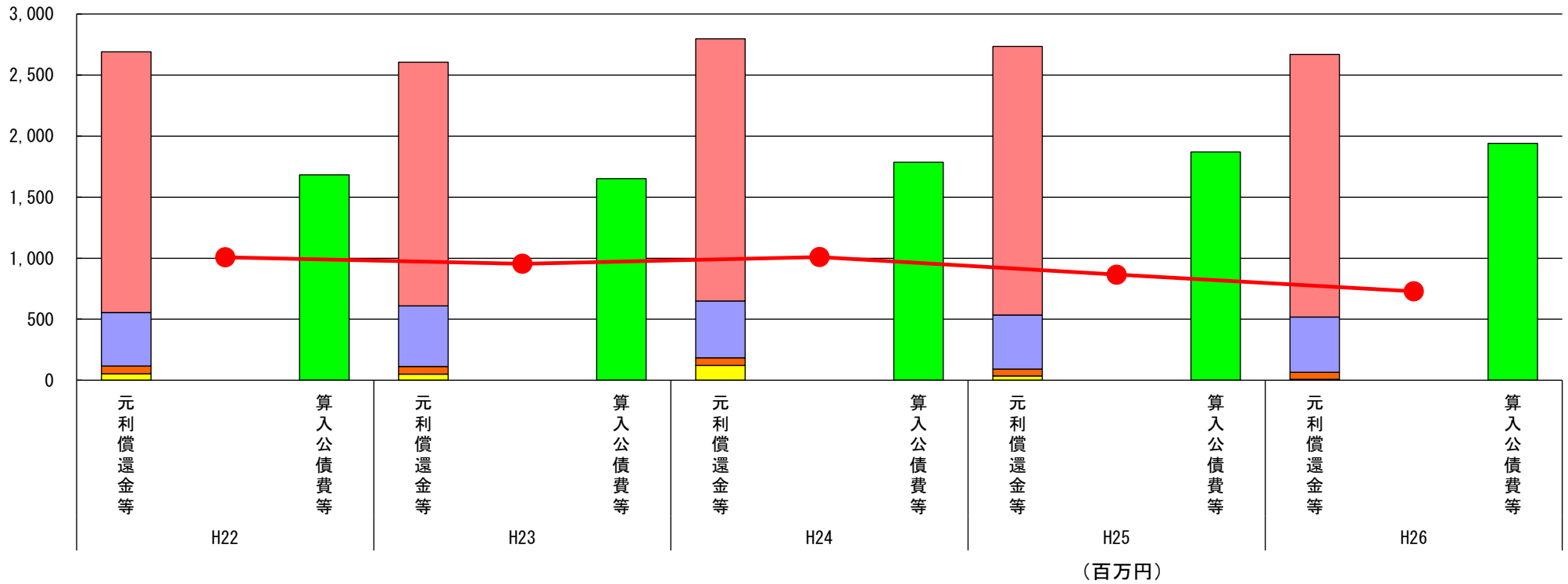
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県香美市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,135	1,996	2,147	2,200	2,152
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		439	497	466	443	453
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	63	62	57	57
	債務負担行為に基づく支出額		53	50	122	35	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,683	1,651	1,787	1,870	1,941
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,008	955	1,010	865	729

分析欄

元利償還金は微減となったが、学校給食センター建設事業や光ケーブル設置負担金事業等の新規事業により投資的経費が前年度より増加したことから、今後の元利償還金は増加傾向に転ずる見込みであることから、今後、大型事業については計画的に実施するとともに、有利な地方債を充当するなど実質公債費比率の増加に注視していく。

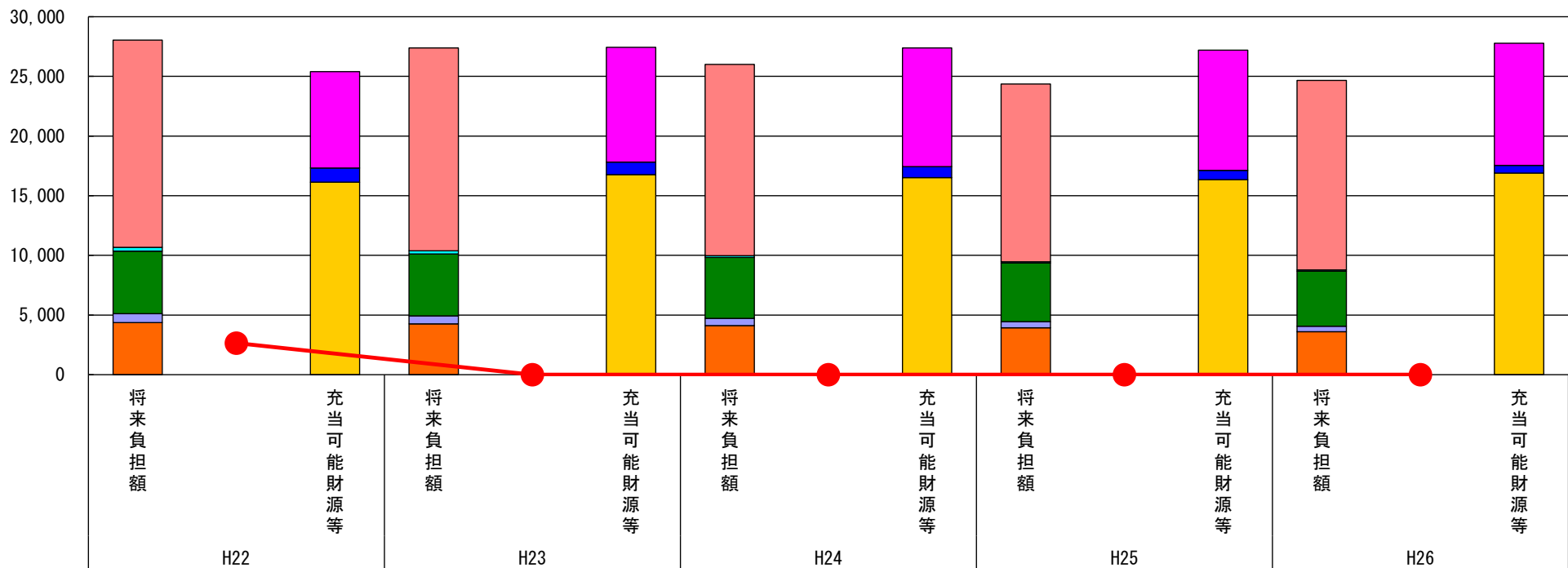
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県香美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,368	16,987	16,027	14,887	15,878
	債務負担行為に基づく支出予定額		310	266	142	107	99
	公営企業債等繰入見込額		5,246	5,192	5,112	4,916	4,617
	組合等負担等見込額		746	671	593	516	449
	退職手当負担見込額		4,366	4,257	4,123	3,930	3,610
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,082	9,609	9,945	10,078	10,220
	充当可能特定歳入		1,170	1,060	914	773	649
	基準財政需要額算入見込額		16,141	16,761	16,522	16,344	16,898
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,643	▲ 58	▲ 1,384	▲ 2,838	▲ 3,115

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、旧合併特例事業債や臨時財政対策債の発行額が大きく増えたことにより増加した。
退職手当負担見込額は、香美市行政改革実施計画に基づく定員管理により減少傾向である。
充当可能基金については、決算剰余金の財政調整基金への積立等により増加傾向にある。
上記理由により、将来負担比率の分子は減少傾向であり、平成26年度においても充当可能財源等が将来負担額を上回った。
今後も、職員の定数管理や有利な地方債の活用等により、安定した財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。